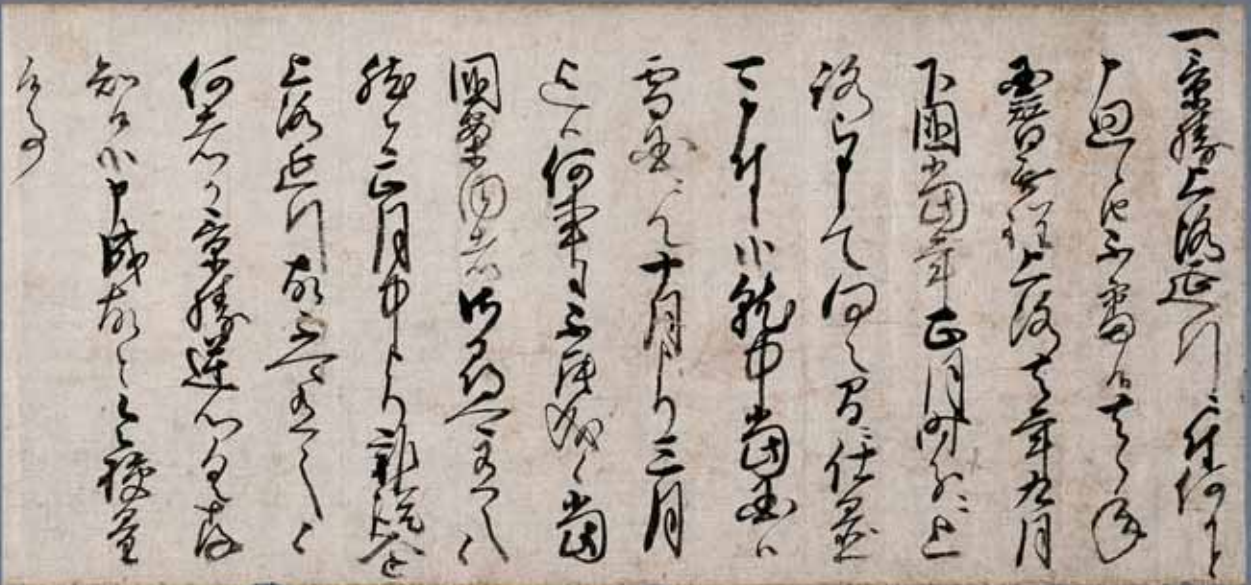


米沢市議会だより



直江状写 (部分)

1 巻

慶長5(1600)年4月、上洛の求めに応じない上杉家に対し、家康の意向を受けた臨済宗の僧、西笑承兌さいしやうじやうが直江兼続に送った詰問状への返書を「直江状」と呼んでいます。原本は現存しませんが、当時の上杉家が置かれている状況をよく反映しており、その手厳しい返答の内容が、家康を会津(上杉家)征伐へ向かわせたとされています。

上の写真は、上杉博物館が所蔵する「直江状写」の巻頭部分で、「昨年9月に会津へ帰って、すぐ今年の正月に上洛せよと言われても、当地は雪国なので領国経営の暇などないではないか」と反論し、上洛しないのは国替え後の多忙のためで、逆心などはないとしています。

一景勝上洛延引ニ付何かと申廻候由、不審候、去々年国替無程上洛、去年九月下国、当年正月時分ニ上洛被申候で、何之間ニ仕置可申付候哉、就中当国ハ雪国ニて十月より三月迄ハ何事も不能成候、当国案内者御尋可有之候、然者正月中より雑説、企上洛延引故、不可有之候、何者か景勝逆心具存知候哉、申成故と令校量候事

直江兼続シリーズ

平成19年12月定例会

ページ

12月定例会の総括	2
一般質問	3
常任委員会の審査から	10
予算特別委員会の審査から	11
請願・意見書・管外行政視察・	
あとがき	12

「米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」修正案など 20議案可決



「米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」修正案概要

このたびの「議第86号 米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」は、県人事委員会の給与改定勧告に準じ、初任給を中心に若年層に限定した給料表の引上げ、一般職の期末手当の支給月数の引上げ等の給与改定を行おうとするものです。

本案は総務文教常任委員会で審議され、委員より、

有能な人材を確保するため、また、子育て支援の観点から、初任給を中心に若年層に限定した給料表の引上げや、扶養手当の改善については賛成するものの、本市の財政状況や市民生活は、いぜん厳しい状況にあることを踏まえれば、期末手当の引き上げは容認されず反対であるとして、期末手当の引上げ部分を削除する内容の修正案が提出されました。

委員会では採決の結果、賛成多数で可決となり、この内容が本会議の最終日に委員長より報告され、採決の結果、修正案は可決されました。

平成19年12月定例会は、4日から19日までの16日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、専決処分1件を承認後、議案12件、請願3件を各委員会に付託しました。

6日、7日、10日には、13名の議員による一般質問が行われました。

10日の一般質問終了後、追加議案7件を総務文教常任委員会、予算特別委員会にそれぞれ付託しました。

11日には総務文教常任委員会、12日には民生常任委員会、13日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、

議案・請願について審査を行いました。

14日には、予算特別委員会を開き、補正予算9件について、審査を行いました。

最終日の19日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、議案19件のうち「議第86号 米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」は修正案を、それ以外の議案は原案のとおり可決しました。

最後に、議員発議の「米沢市議会会議規則の一部改正について」と意見書2件及び議員派遣について可決し、12月定例会を閉会しました。

一般質問

「市政のここが聞きたい」

12月定例会では13名の議員が質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。

詳しくは3月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。



育児支援事業の推進と地域 防災力向上の取り組みについて

佐藤 弘司 議員

先の市長選で掲げたマニフエストのうち、中学校給食を平成20年4月から順次実施するという具体的根拠は。

〔市長〕現在の給食施設を一部改修程度で中学校へ提供できる小学校があれば、親子方式で実施できると大筋での方向性は確認しています。

〔教育指導部長〕給食の実施方法や時期について第2期実施計画策定の中で総合的に検討しています。平成20年4月からの実施については、設備の改修や事務処理のあり方等の体制もあわせて検討する必要があるため、財政面、運営方法など最善の方法を探っている最中です。

厚労省は生後4カ月までの乳児がいる家庭への全戸訪問「こんにちは赤ちゃん事業」を開始し、乳児の健全な育成環境を図っているが、本市の実施状況は。

〔健康福祉部長〕本市では、母子保健法に基づき現在実施しています新生児訪問指導に

訪問対象を上乗せし対応を試行しています。現時点では対象者の約8割を掌握していますが、計画最終年の21年度には生後4カ月までの乳児のいるすべての対象家庭を訪問する事業目的を達成し、次世代育成支援事業の一環として確立してまいります。

大規模災害時における防災力強化のため、地域に所在する事業所に対し協力活動を求める応援協定の締結が必要だというのが現状は。

〔総務部長〕現在は、「山形県生活協同組合連合会と米沢市生活クラブやまがた生活協同組合」及び「NPO法人コメリ災害対策センター」との応援協定を締結しています。

市独自での物資の備蓄も大規模災害時には充分とは言えず、スーパー、コンビニ等の事業所からの物資の供給を受けることも必要であると考え、現在、2事業所と災害時における物資供給に関する協定を締結すべく協議中です。



天元台の今後の 施設整備について

海老名 悟 議員

天元台は磐梯朝日国立公園内に位置し、日本百名山の西吾妻山をいたたく国内有数の自然環境にあり、通年型山岳観光が可能である。この米沢の宝ともいえる天元台を米沢市として今後どのように扱っていくのか。

また、市有財産となつていく天元台施設に関して天元台から提出された改修計画に対して、市当局の対応と現在実施されている天元台索道機械設備整備5年計画の状況についてはどうか。

〔市長〕米沢市まちづくり総合計画の年次計画により天元台施設の安全確保を図り、施設整備を行うこととしています。またお客様の生命を預かる責任を有することから、その根幹をなす機器設備整備に関しては市が責任をもって対応する必要があります。索道施設につきましても安全を考えた延命措置を講じながら、少しでも長い期間使用していく考えであります。

〔産業部長〕天元台より提出された調査報告書につきましては、より具体的に調査・協議をしてその報告内容を把握する必要があると思っております。また5年計画の実施状況は、18年度に第3リフトを19年度には第1リフトの設備機械等の交換をしております。今後については、専門業者の情報も得ながら早期改修が必要な所を整備計画に組み込めるかどうか検討しているところです。

天元台の再生・存続ということに関しては、米沢市の地域経済活性化の素材としての長期的視点に立つて取り組むことが重要だと思つて、予算的に厳しいならば、「まちづくり交付金」や「地域再生基盤強化交付金」等検討できる公的資金がある。市民や県外から来られるお客様に安心して楽しんでいただける施設を考えれば、天元台の恒久的な存続を市長には決断していただきたかっと思つた。



安部市政2期目の課題

吉田 芳一 議員

3年前、私の「合併すべき」との質問に対して、市長は「他市町にも機運がないから自主自立を目指す」との答弁であった。しかし、2期目のマニフェストでは「置賜3市5町の合併を推進する」と明言した。3年前と何がどう変わったのか。

〔市長〕当時は、将来とも自立してゆける自治体を目指して行財政改革に取り組むことが重要と判断しました。その後、平成17年4月に合併新法が施行され、翌年3月には、県が山形県市町村合併推進構想を定めました。

平成19年11月の置賜行政懇談会では、各首長に多少の意見の相違はあるものの、将来を見据えて合併問題は避けて通れないという共通認識があることを確認しました。また、道州制の議論等もあり、より強力な受け皿としての自治体形成が近い将来必要と考えました。置賜3市5町が合併すれば人口が20万人を超え特例

市として環境関係法令、都市計画関係法令等に基づく権限が県から移譲され、住民サービスの向上と地域課題の解決が基礎自治体の判断でできるようになります。

そのようなことから置賜全体という枠組みでリーダーシップをとりたいと考えています。

ここ数年、一般・特別会計決算の実質収支額は14億円前後の黒字、平成18年度末市債残高は平成15年比で約48億円減少した。この黒字を縮小し、積極財政を行えないか。

〔総務部長〕実質収支額の黒字の半分以上は財政調整基金に積み立て、残りは当初予算や補正予算等の財源に充てるために必要であり、積極財政として支出することは困難であると考えています。また、市債残高の減少は、国策により建設事業を抑制せざるを得なかったことから、市債の発行も行わなかったことなどが主な要因です。



本市の防災対策について

小久保 広信 議員

市長の考える災害に強いまちづくりとはどのようなまちづくりなのか、どのような具体的施策や対策、対応を行っていくのか。

〔市長〕地域の防災力・減災力を高めるためには、自助、共助、公助を有機的に行うことが必要です。災害に強いまちづくりを目指し、市民の防災意識の高揚を図るため、まちづくり出前講座の継続と広報やホームページ等による啓蒙活動のほか、災害時応援協定の締結、災害時要援護者避難支援制度の充実、公共施設の耐震化、防災資機材の備蓄、総合防災訓練の実施など幅広い活動に取り組めます。

平成19年5月から始まった災害時要援護者避難支援制度の理解を深める手立てと機能を強化すべきがどうか。

〔健康福祉部長〕個人情報保護に配慮しながら、積極的に周知を図っていきます。短期間に行える制度ではありませんが、なるべく早く完成す

るよう取り組みます。

防災備蓄資機材が配置されていない避難所に簡易トイレや使い捨てトイレの配備が重要だがどう対応していくのか。

〔総務部長〕保管場所の確保に若干問題がありますが、出来るだけ多くの避難場所に災害時に利用できる簡易トイレ、使い捨てトイレの備蓄を進めたいと考えています。



西部地区で行なわれた防災訓練

12月定例会で

次のことが

決まりました

- 専決処分事件の報告について
- 米沢市長の内部組織の設置及び分掌事務に関する条例の一部改正について
- 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例の設定について
- 米沢市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について
- 米沢市営体育館等の指定管理者の指定について
- 山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
- 米沢市後期高齢者医療に関する条例の設定について
- 米沢市すこやかセンターの指定管理者の指定について
- 米沢市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 米沢市道路占用料徴収条例等の一部改正について
- 平成19年度米沢市一般会計補正予算（第3号）



財政 選択と集中、歳入に寄与する事業の展開、福祉行政について市政を質す

洪間 佳寿美 議員

市長2期目にあたり、30億円の財政効果を公約しているが、その積算根拠は。

〔市長〕今後4年間で22億円の財政効果を見込んでいますがさらなる行財政改革により30億円を達成したい考えです。

市長のマニフェストには、財政を熟知していると書いている。そのような答弁では具体性がない。見込みではなく、具体的な根拠を伺いたい。

〔市長〕22億円の財政効果を1・3倍のスピードで行えば30億円になります。

財政状況が厳しい中、選択と集中で事業の展開を求めたい。農業と中小企業に選択と集中を図るべきと考えるが、何を選択し、どこに集中しているのか。また県内13市で都市計画事業を行っていないのは本市だけと伺っている。歳入に寄与する事業の展開をすべきと考えるがどうか。

〔企画調整部長〕選択と集中について、少子化対策や雇用対策など人口減少に対する施

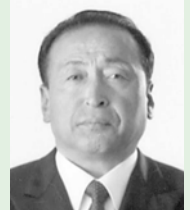
策の実施がまずあげられます。〔建設部長〕都市計画事業も含め経済波及効果が大きく、歳入に寄与する事業の展開を図っていく必要があります。

福祉行政について、2年前まで市役所の看板に「福祉のまち・米沢」の様にあったが、今は納税義務を訴えている。これを見苦しいと考えるがどうか。学童保育や乳幼児医療などの子育て支援策が他の市町村並みに充分なものにすべきと提案するがどうか。

〔総務部長〕納税義務の看板が見苦しいものとは考えておりません。

〔健康福祉部長〕厳しい財政状況の中、本市独自の乳幼児医療費の上乗せはできません。学童保育の施設借り上げ料補助については今後ともさらに進めてまいりたい考えです。

少子化対策を選択し予算を集中するという企画調整部長の答弁と、厳しい財政状況のため、できないとする健康福祉部長の答弁は矛盾している。



米沢市の防災体制と子育て支援について

工藤 正雄 議員

本市は、活断層である長井盆地西縁断層帯上にあることから、大災害発生に備え防災体制を強化すべきではないか。

〔総務部長〕情報の収集は上空から防災ヘリなどを活用し、情報の伝達は広報車・バイク・自転車等による方法や臨時広報紙の発行、報道機関を介して行います。備蓄品については、十分とは言えないため充実を図ります。

現在指定避難場所として65カ所の公共施設があります。〔消防長〕松川地区は4分団が管轄し、防災上強力な地域です。分団の新設や地区全体の統合は今後町内会や各分団の実情を見て検討します。

松川地区は4つの分団に分かれていますが住民活動に根ざした新たな分団は出来ないか。

〔消防長〕松川地区は4分団が管轄し、防災上強力な地域です。分団の新設や地区全体の統合は今後町内会や各分団の実情を見て検討します。

子育てしやすい米沢を目指すために児童手当の充実と子育てにかかる経済的負担軽減を考えてはどうか。

〔市長〕児童手当については、県内他市町村において独自に加算していることがないことから本市独自に拡大することは考えていません。子育てにかかる費用の軽減として、本市では保育園について3人目以降の保育料、延長保育料を無料とし、幼稚園については私立幼稚園就園奨励費補助金を減額している市や町があるなかで本市は国の基準を完全実施し、かつ、圧縮された補助金も本市で負担しています。学童保育への補助については、他市町との比較では若干低いものの本市としては施設の維持費や小規模学童保育の児童数加算の補助を行っています。

〔市長〕児童手当については、県内他市町村において独自に加算していることがないことから本市独自に拡大することは考えていません。子育てにかかる費用の軽減として、本市では保育園について3人目以降の保育料、延長保育料を無料とし、幼稚園については私立幼稚園就園奨励費補助金を減額している市や町があるなかで本市は国の基準を完全実施し、かつ、圧縮された補助金も本市で負担しています。学童保育への補助については、他市町との比較では若干低いものの本市としては施設の維持費や小規模学童保育の児童数加算の補助を行っています。

- 平成19年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）
 - 平成19年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）
 - 米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
 - 平成19年度米沢市一般会計補正予算（第4号）
 - 平成年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）
 - 平成19年度米沢市老人保健医療費特別会計補正予算（第3号）
 - 平成19年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）
 - 平成19年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計補正予算（第1号）
 - 平成19年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第2号）
- 以上の議案のうち「米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」は修正案を、それ以外の議案は、原案どおり議決しました。



市民に財政状況を正確に伝える 時期と考えるがどうか

高橋 寿 議員

先の市長選挙で、米沢市の財政状況は「危機」、「増税が必要」などと主張した候補者もいた。

改めて、市民のみなさんに市の財政状況を正確に伝え、理解していただく時期と考えるがどうか。

〔市長〕財政状況を示す指標には、経常収支比率や実質公債費比率などがありますが、県内13市や類似団体と比較すると、本市財政は確かに厳しい傾向にあり、引き続き健全な財政運営に努めなければなりません。しかし、今すぐに財政が破綻するといった危機的な状況ではないと考えています。

本市の財政状況に不安を抱かれている市民の方がおいでになれば、払拭していく必要があると考えていますので、現在策定中の米沢市まちづくり総合計画第2期実施計画の内容を踏まえて、現在の財政状況と今後の推移の予想について、平成19年度末に公表し

ていく予定でいます。

財政用語も難解ですが、分かりやすいように工夫しながら、市民のみなさんにお知らせできればと考えているところです。

男女共同参画基本計画を策定したが、どのように進めていく考えか。

〔企画調整部長〕市民一人一人に「男女共同参画」について正しく理解していただくことが重要と考えています。

そこで先ずは、啓発活動に取り組んでいきたいと考えているところです。

今年度は、6月の男女共同参画週間に市役所ロビーでパネル展示を行いました。

今後は、コミュニケーションセンターとの連携した取り組みや、市の広報・ホームページを活用するなどしながら、市民のみなさんへの周知を図っていきたいと考えているところです。



給食開始時期と市長マニフェストの 根拠、放置車両の対処

鳥海 隆太 議員

中学校給食について、実施するとした場合の方式や開始年度などを検討中とのことだったが進捗状況はどうか。

〔教育指導部長〕全体計画は決定していませんのでさらに検討し、第2期実施計画策定時に提示したいと考えています。

市長が示したマニフェストで、市内の全中学校での給食を可能な学校から順次進め来年4月より実施することのことだが、開始する中学校、方式、予算、全中学校の給食実施完了時期、全体の総予算額、その財源等を説明してほしい。

〔市長〕この場では教育委員会が判断してお話をすべきものであり、それを乗り越えての答弁は出来ません。

西部公園等の都市公園内に7台、市立病院等の駐車場に5台、合計12台あった放置車両について、その後はどのような対応をしているのか。

また、「(仮称)市有地等への車両等の放置並び投棄、そ

の撤去に関する市条例」の新規制定について進捗状況は。

〔建設部長〕西部公園等の放置車両7台中、ナンバプレートから所有者・使用者の確認をし、再度使用者に配達証明付き郵便にて連絡中ですが、現時点では先方から連絡や問い合わせ等は入っていません。市立病院駐車場の放置車両5台は、使用者に連絡し、全車両の撤去をしました。

〔市民環境部長〕条例制定の時期は、平成20年3月定例会 upper程を目指し、施行は4月半ば頃と考えています。換金処分・所有権限の問題等を解決するため、一層の周知期間が必要ですので、この部分については平成20年度半ば位の二段構成の予定です。

米沢市景観計画の進捗状況について

〔建設部長〕アンケート調査の準備を進めており、景観計画の素案を策定するとともに、景観条例の課題抽出を行う予定です。

万世小学校6年生が 本会議を傍聴

12月7日に万世小学校の6年生51名が、社会科学習の一環として、本会議の一般質問を傍聴しました。
1組・2組それぞれが30分ずつ交代して傍聴しました。

寄せられた感想では、一番身近な中学校給食を取り上げている児童が多かったようです。

中には議会傍聴をして将来について考えた児童もいて「米沢の役に立つような人になりたい」、「議員になれるよう政治の勉強をしたい。」という感想もありました。



議会を傍聴する小学生



市立保育園の民営化は、 保育の低下につながる

白根澤 澄子 議員

米沢市立保育園3園のうち、東部ひかり保育園を、老朽化による建て替えを機に民間の保育園に移管しようとしている。民間の低い賃金によって安上がりの保育にしていくなとは、保育の質の低下につながっていくのではないかと考えています。

〔健康福祉部長〕東部ひかり保育園の建て替え計画については、効率的な行政運営の観点から「民にゆだねられるものは民で」ということで、民営化の方針としているところ。子どもたちが健やかに育つこと、保護者が安心して子どもたちを預けられることが重要であり、民営化につきましては今後とも慎重に進めていきたいと考えています。

県は、23市町に供給している広域水道料金を25・4%値下げする予定である。水の購入費用の軽減分を本市の水道料金の値下げに反映できないか。

〔市長〕本市規模の水道事業における適正利益は3億5千

万円前後であると言われており、今後の総配水管の耐震化への移行など、諸経営課題に対処した健全で安定的な企業経営を図る観点からも、料金の値下げを検討する環境にはないものと考えています。

学校の序列化や子ども達の競争を激化させると心配された全国いっせいの学力テストの公表された結果を、どう分析しよう生かしていくのか。また、平成20年度の学力テストについては、実施を見送るか、抽出調査を文部科学省に要望すべきではないか。

〔教育指導部長〕学校と教育委員会では結果の分析を進めており、今後、「(仮称)学力向上対策委員会」を設置し、具体的な指導方針をまとめたいと考えています。本調査は全国いっせいにいい、すべての地域についての調査結果を今後の教育施策に生かしたいという考えで行っているものであり、来年度も調査に協力していきたいと考えています。



安部市政 2期目の政治姿勢・ 政治手法・政治スタイルは

高橋 嘉門 議員

市長選挙で市民は、2期目の安部市政に何を期待したと考えるのか。

〔市長〕「市民こそ主役」の市政運営を、「開かれた市政・対話する市政・参加する市政」と説明してきました。それが支持されたものと考え、今後も市民参加型市政の推進に努めてまいります。

安部市長の政治判断・政治手法・政治スタイルは。

〔市長〕市の発展は行政だけの頑張りでは実現できないと考えます。行政と市民の間の信頼関係を作り、市民の方々に力を発揮していただき、協力を得て、車の両輪のように同じスピードで回転し、前に進んでいくということが大事だと考えます。

〔市民環境部長〕平成19年1月に、山田の先生による養豚場への立ち入り調査を実施しました。また、臭気指数調査も2回実施したところ1カ所

南原地区の悪臭問題の現状と対策について

で規制値を超える結果となりました。山田・県の担当課も含め協議したところ、堆肥舎の改善が必要であるとの結論となり、事業者と協議し、臭気改善対策計画書を提出していただくことに合意を得たところです。

低米価による農家経営の悪化への対応と本市の施策について

〔産業部長〕平成19年産の米価は生産費を割り込むもので、多数の農家経営を不安定なものとし、この状況が続けば地域農業の崩壊に繋がり危機的状況に至るのではと危惧されます。また、本市の生産調整達成率は100・5%となりましたが、過剰作付け者が290人おり、市としても機会を捉え協力要請を行ってまいりました。今後は、米の付加価値を高め、市場性の有る特別栽培米・有機栽培米の作付け拡大の誘導を図り、国・県の動向を把握したうえで、市で出来るものを検討してまいります。

市議会のホームページ

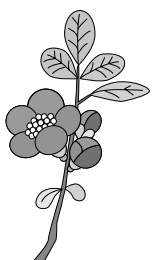
会議録、市議会の概要、市議会だよりなどを紹介しています。アドレスは次のとおりですのでぜひご覧ください。
<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

22 - 5111 (内線5623・5624)

市議会の番組放映について

市議会本会議の様子は、NCV(アナログ放送は22チャンネル・地上デジタル放送は092チャンネル)にて放映しておりますので、是非ご覧ください。





指定管理者制の導入は市民の 期待にこたえているか

島軒 純一 議員

指定管理者制を導入することで職員を減らし予算を市民生活の向上に使うべきだが、人件費削減などの改革を余りせず、土木費など減らしやすいところにしわ寄せをしている。指定管理者制度の導入効果を最大限に発揮し、人件費の削減をもっとスピード感を持って図るべきだと思つた。

また早期退職勧奨を行い、一方では能力や仕事の実績を評価する人事評価制度を充実し、積極的に昇進・昇給させ、職員のやる気を喚起する体制づくりが必要ではないか。そこまで踏み込んで行政改革と人材育成に取り組んでいくことが、市民の理解を得て行政と市民との協働のまちづくりができるのではないかと。

〔市長〕制度の導入が行財政改革の本来の目的を果たせるように努めていきます。

また早期退職優遇制度ですが、相当の職員削減を図っており、業務に対して職員数が過剰とは決して言いがたく、

また中高年齢者の安定的な雇用の確保について国が推奨している中で、職員削減を促進するために積極的に退職を勧奨するような手法は考えておりません。

米価下落を受け「田んぼアート」などのパフォーマンス農政ではなく、本市独自の対応策と今年の具体的な対策は、

〔市長〕これからの4年間は、農家にとつて力の入るてこ入れを行っていかなくてはならないと考えております。

学校給食における食材の安全の確立と地産地消による食育の推進の取り組みは、

〔教育指導部長〕業者には食品衛生監視表や物資内訳書の添付、食肉は産地名の証明書の添付、野菜は国産物の納入を指導していますが、「偽装」への対応もしていきます。

地産地消による食育の推進では、児童が郷土に愛着を持つて生活する効果が期待でき、積極的に活用していきたいと考えています。



森崎興業(株)に係る環境保全 協定の具現化をどう進めるか

我妻 徳雄 議員

森崎興業(株)は、地元が産業廃棄物最終処分場の建設に反対していることを理由に、十分な地元説明や理解を求める努力もせず、一方的に工事に着手した。迷惑施設である産業廃棄物最終処分場建設は、地域住民の合意を得て進めるのが道理である。たとえ産業廃棄物の処理が安全であつても、その事実を理解してもらわなければ安心は生まれない。

本市は事業者と「環境保全協定」を結んだが、住民との合意形成を図るためにその具現化をどうように進めるのか。

〔市長〕事業者は誠意をもつて環境保全協定を守っていくという認識でおります。協定上の具体的な不備、疑義、改善点が生じた場合には、補強や改定を行う考えです。

工事着工、操業に向けて地域の方々に心配があるのであれば、事業者に何度でも説明会を開いていただくようにしたいと思います。心配な点を率直に質問し、回答をいただ

くことが、住民の方への安全を確保していくことにつながると考えています。また、事業者とは必要に応じてトップ会談を行っていきたいと考えています。

市民への情報提供と共に観光客を意識し、一目で時々の米沢が分かる魅力的で見やすいホームページ(以下HP)に改善をする必要があるのではないかと。また、緊急情報の発信媒体として、HPを有効に活用する必要があるのではないかと。

〔企画調整部長〕「天地人」効果など、本市を訪れる観光客の増加が確実視されることから、写真やイメージを用いて目に付きやすいHPに改定していきます。また、緊急に多くの皆さんに情報を提供しなければならぬ場合には、情報アップまでの内部手続を迅速化するなどの対応を図り、HPを利用するように、庁内の考え方を統一したいと考えています。

3月定例会日程(予定) のお知らせ

- 2月28日 開会
- 3月3日 代表質問
- 3月4日 代表質問
- 3月5日 一般質問
- 3月6日 一般質問
- 3月7日 予算特別委員会
- 3月7日 総務文教常任委員会
- 3月10日 民生常任委員会
- 3月11日 産業建設常任委員会
- 3月12日 予算特別委員会
- 3月13日 予算特別委員会
- 3月14日 予算特別委員会
- 3月17日 予算特別委員会
- 3月19日 予算特別委員会
- 3月25日 最終日(本会議)

請願の提出期限は2月21日(木)午後5時の予定です。日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局(22-5111 内線5623・5624)までお問い合わせください。





本市の合併推進と

農業振興について

五十嵐 謙一 議員

4年間合併問題について消極的であったが、今回の選挙から積極的に対話を積み重ね、置賜の指導的な役割を果たすと言っている。置賜の首長には温度差があり過ぎると言っていた市長だが、どのようにして温度差を解消するのか。

〔市長〕置賜の各首長との意見交換や置賜行政懇談会の席上での合併問題についての議論を通して、各首長には多少の意見の違いや温度の差はあるものの、将来を見据えて合併問題は避けて通れないという共通認識があることを確認し、置総、置広の代表として置賜は一つという構想で改めて合併問題を協議する場を設けてみようと思います。手始めに、置賜全体の合併モデルづくりによって、各自自治体の温度差をなくしていきたいと考えています。

「おきたま農政一揆集会」がJ・A山形おきたま農協の主催により開催された。今年の米の当初概算金は、7000

円という低価格。生産費さえ賄えない水準に下落し、本市の稲作農家は全滅の危機にある。対策はどのように考えているか。

〔市長〕これまでの4年間は消費者の側に立つて農業の大事さを理解してもらったことを進めてきましたが、これから、農家の側に元氣が出るような政策を進めてまいります。

〔産業部長〕国の緊急対策は10月29日に決定され、一部実施されています。また、県の対策は、先日知事が表明されましたが、今後は国・県の動向を把握した上、市でできるものを検討してまいります。

安全・安心の食の取り組みについて

〔産業部長〕食品製造についての行政指導は、県が行っています。本市において、偽装表示などの事件は確認されていませんが、今後についても、安全な食品を安心して食することができるよう努めてまいります。

議会カレンダー

▼10月▲

9日 総務文教常任委員会管外行政視察（太田市、土浦市、厚木市）

9日 各派代表者会

11日 議会だより編集委員会

15日 産業建設常任委員会管外視察（須坂市、長野市、金沢市、高山市）

17日 議会だより編集委員会

22日 民生常任委員会管外行政視察（目黒区、北九州市、鹿児島市）

24日 総務文教常任委員会

26日 産業建設常任委員会

29日 市政協議会

30日 議会運営委員会

12日 福島市米沢市相馬市伊達市議会連絡協議会全体会議

14日 議会運営委員会

20日 各派代表者会

20日 各派代表者会
議会運営委員会
21日 山形県市議会議長会報研修会

21日 総務文教常任委員会
22日 民生常任委員会
26日 産業建設常任委員会
27日 市政協議会
29日 議会運営委員会
各派代表者会

▼12月▲

4日 本会議（招集日）

6日 本会議（一般質問）

7日 総務文教常任委員会

10日 本会議（一般質問）

11日 総務文教常任委員会

12日 民生常任委員会

13日 産業建設常任委員会

14日 議会運営委員会

17日 議会だより編集委員会

18日 民生常任委員会

19日 本会議（最終日）

市政協議会

本市を

視察していただきました

▼10月▲

3日 福岡県前原市議会

10日 福井県鯖江市議会

16日 茨城県神栖市議会

18日 東京都武蔵野市議会

29日 山口県周南市議会

6日 岡山県玉野市議会

7日 埼玉県鳩ヶ谷市議会

19日 宮城県多賀城市議会

21日 宮城県東松島市議会

埼玉県蕨市議会

和歌山県議会

11月臨時会

11月臨時会を11月20日に開会し、「山形県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙（補欠選挙）」を行いました。

これは、置賜3市5町で構成する選挙区（第3区）において、今回選挙する議員数1名に対し2名の立候補があったことから実施されたものです。

常任委員会の審査から

12月11日から13日に開催した常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼米沢市一般職の職員の給与
に関する条例の一部改正につ
いて

本案は、県人事委員会の給
与改定勧告に準じ、初任給を
中心に若年層に限定した給料
表の引上げ、一般職の期末手
当の支給月数の引上げ等の給
与改定を行うおとするもので
す。

〔委員〕県内各市の給与改定
実施状況や最近時の本市の期
末手当の取り扱い。

〔総務課長〕県の勧告に準拠
する団体が6団体、国の勧告
に準拠する団体が5団体、改
定見送りの団体が2団体とい
う状況であり、本市の期末手
当については、平成17年は引
き上げを見合わせ、昨年は
0・2月引き下げ、現在の
4・2月に至っております。

▼米沢市営体育館等の指定管
理者の指定について

本案は、米沢市営体育館等
の管理を行わせる指定管理者
を指定するものであります。

〔委員〕AED（自動体外式
除細動器）の操作技術の修得
が不可欠と考えるが、その講
習の実施状況は。

〔体育課長〕体育課の職員に
ついては、AED操作技術の
修得を兼ねている普通救命講
習を受講済みであり、施設を
管理しようとする指定管理者
に対しては、普通救命講習の
受講を義務付けております。



市営体育館に設置されている
AED（自動体外式除細動器）

民生

▼米沢市後期高齢者医療に関
する条例の設定について

本案は、平成20年4月から、
後期高齢者医療制度が開始さ
れることから、当該制度で市
の事務とされている窓口業
務、保険料の徴収等について
必要な事項を定めようとする
ものです。

〔委員〕市の負担の概算額は。
〔国保年金課長〕後期高齢者
医療制度に移行しても負担額
は、約7億円と見込んでおり、
現行の老人保健制度とほぼ同
額になります。

▼米沢市すこやかセンターの
指定管理者の指定について

本案は、米沢市すこやかセ
ンターの管理を行わせる指定
管理者について、平成20年度
から期間を定めて指定しよう
とするものです。

〔委員〕指定管理者制度への
移行による経費と人員の削減
効果は。

〔健康課長〕平成18年度の委
託料の決算額と比べて年間約
480万円、5年間で約24

00万円の経費の節減になる
と考えており、職員1名の減
員も予定しています。

産業建設

▼米沢市道路占用料徴収条例
等の一部改正について

本案は、日本郵政公社法が
廃止されたことに伴い所要の
改正を行うものです。

〔委員〕郵政民営化に伴い郵
便事業（株）の占用物件が減免の
対象から外れることになる占
用料はいくらになるのか。

〔土木課長〕郵便事業（株）の占
用物件はポスト4基、看板2
基であり、ポストは1基当た
り年間600円、看板は1基
当たり年間8800円となり
ます。

▼米沢市農業集落排水処理施
設の設置及び管理に関する条
例の一部改正について

本案は、農業集落排水処理
事業経営の改善を図ることを
目的に、使用料の額を算定す
る際の金額を改めようとする
ものです。

〔委員〕農業集落排水処理事

業を広幡町成島地区以外にお
いても進める考えはあるの
か。

〔産業部長〕現在のようない
て同事業を進めることは難し
いと考えております。

〔委員〕新たな加入促進策を
考える必要があると思うがど
うか。

〔農林課長〕今後、一戸一戸
訪問し未加入の理由などを分
析して、その結果を踏まえて
加入の促進に努めてまいりま
す。



成島地区農業集落
排水（下水）処理施設

予算特別 委員会

12月14日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算をはじめ9議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。



市内唯一の認証保育所
「みどり保育園」

〔委員〕認可外保育所は本市の保育事業の一翼を担っているが、その財政支援は認可保育園に比べ30分の1程度の支援しかなく施設整備や職員体制が十分にできない現状にある。その保育水準を向上させるためにも、認証保育所制度の対象範囲を段階的に拡大し財政支援の強化を図るべきだと思ふがどうか。

〔こども課長〕認証しているところは現在1園であります。認証に当たっては、乳幼児の定員が60名以上であることや児童福祉施設としての最低基準を満たしていただくことが条件となっております。大勢の乳幼児を保育していただく

には、一定の保育水準が必要であると考えていますので現在の基準範囲の中で運用してまいりたいと思います。なお、対象範囲を段階的に拡大することについては今後検討させていただきますと思います。

後期高齢者医療 制度について

〔委員〕後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始になるが、国民健康保険事業勘定特別会計への影響及び後期高齢者の医療給付及び保険料負担への影響について聞きたい。また、介護保険制度への影響についてはどうか。

〔国保年金課長〕国民健康保険事業勘定特別会計への影響については、75歳以上の全ての方が国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行することになり、同会計から今まで老人保健医療制度に支出していた拠出金が支援金という呼称に変わり後期高齢者医療制度に支出されることとなります。また後期高齢者の医療給付及び一部負担金については基本的に現在の老人保健制度と同じですが、新たに1割の保険料を負担していただくこととなります。

〔高齢福祉課長〕介護保険事業には影響がなく、今までと同様に行われるものと思います。

〔委員〕環境省が発表した「平成18年度全国の地盤沈下地域の概況」によれば、本市の門東町1丁目が2番目の沈下量となっているが、消雪用の地下水の過剰汲み上げが原因ではないかとされていることから、行政として何らかの対策を講じるべきであると思ふがどうか。

〔環境生活課長〕平成17年、18年と大雪が続き、消雪用の地下水の汲み上げ量が相当多くなったこともあり、地盤沈下に至ったのではないかと考えております。その対策としては、市民・企業に対して節水など適正な地下水使用の呼びかけを行っております。また、山形県地下水の採取の適正化に関する条例により揚水機の吐出口の口径で本市も地下水の採取規制はされておりますが、揚水量の制限までには至っていない現状であります。

〔市長〕大変大きな問題でありますので、地下水揚水量の制限規制については様々に検討させていただきたいと思ひます。

ます。

〔委員〕本年の米価の下落は過剰作付けが原因とされており、米生産調整の実効性が問われることになるが、本市での生産調整が100・5%の達成率となったのは、とも補償制度によるものが大きいことから、この制度を充実継続していくべきと思ふがどうか。

〔農林課長〕とも補償事業に対しては、生産調整を実効性のある制度にするために本市の単独補助として、支援をしてきたところであります。来年度につきましても継続してまいりたいと考えているところです。



田園風景

12月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

後期高齢者医療制度の抜本的見直しに関する意見書
提出方請願（米沢地区平和センター議長 堀内 勉）
後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書
提出方請願（山形県社会保障推進協議会会長 高木
紘一）
牛海綿状脳症（BSE）全頭検査に対する全額補助
継続を求める意見書提出方請願（山形おきたま農協
農政対策本部本部長 神尾伸一）

意見書

後期高齢者医療制度の抜本的見直しに関する意見書
（内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣あて）
牛海綿状脳症（BSE）全頭検査に関する意見書（内
閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、山形県
知事あて）

12月定例会最終日に議員提出の意見書2件を原案ど
おり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

管外行政視察報告

総務文教

総務文教常任委員会では、
10月9日から11日までの3日
間、群馬県太田市、茨城県土
浦市、神奈川県厚木市の3市
を視察してきました。

太田市では、1%まちづく
り事業と土・日の窓口開庁を
行い市民サービスの向上に努
めている事例を視察し、土浦
市では、中心市街地を活性化
対策の一環として「コミュニ
ティバス」を運行している事
例について、また、利用客増
加に向けリニューアルオープ
ンした博物館や上高津貝塚と
考古資料館も視察してきまし
た。

厚木市では、人口や財政規
模が違いため本市では、即座
に真似することはできません
が、現在、全国的な広がりを見
せつつある住民参加型ミニ
公募債の取り組みについて視
察してきました。

このたびの視察では、群馬、
茨城、神奈川県と3県にまたが
り電車での移動の連続で少々
疲れたところもありましたが、
多岐に渡る項目を視察し、

民生

大変充実した3日間でした。

民生常任委員会では、10月
22日から10月25日までの4日
間、東京都目黒区、福岡県北
九州市、鹿児島県鹿児島市の
3市を視察してきました。

目黒区では、学校施設を活
用した学童保育について視察
し、学校施設を学童保育で利
用する場合、適当な教室等を
見つけにくいところが難点だ
が、移動の際の子供の安全を
保てる。子供の居場所が確認
できる校庭、体育館が使える
などのメリットがあるものと
してした。

北九州市では、北九州市立
八幡病院の経営について視察
し、「救命救急」、「第2夜
間・休日急患」、「小児救急」
の3救急センターの運営に対
する他会計繰出金が平成18年
度で約12億8000万円あつ
て4億5987万円の黒字とな
っていました。

鹿児島市では、鹿児島市立
病院の経営について視察し、
「周産期医療センター」、「救
命救急センター」を24時間体
制で運営し、約3000万円の
救命救急センターの収支差
を補填するなど合計2億円の

繰入金を受けており、842
6万円の黒字となっていました。



学校施設を利用した学童保育

産業建設

産業建設常任委員会では、
10月15日から18日までの4日
間、長野県須坂市、長野市の
㈱まちづくり長野、石川県金
沢市、岐阜県高山市の3市1
社を視察してきました。

須坂市では、「100人委
員会」を組織し広く意見・提
言を求めて策定された「食と
農の基本計画」を中心に説明
をいただきました。

㈱まちづくり長野は、まち
づくり事業を推進するため
に、長野商工会議所を中心に、
長野市、商店街、地元企業等
の出資により設立されたまち
づくり会社です。ここでは、

長野市における中心市街地活
性化事業の具体的な現場の取
り組みについて説明をいた
しました。
金沢市では、中心市街地活
性化基本計画の内容及び旧町
名復活事業について視察。高
山市では、高山市の観光と同
市が進める誰にもやさしいま
ちづくりについてその具体的
な取り組みを視察してきまし
た。

あとがき

今年は十二支の始まりの子
年です。始まりの年にふさわ
しいより良い市議会だよりを
作って行きたいと思っています。

この間も編集会議の中で今
まで以上にしやすい誌面づく
りとの議論が市民の皆様へ伝
わるようにと様々な試みを行
ってきています。

まだまだ、改善する点はある
かと思っています。今後とも良
い市議会だより、見やすいだ
よりにしていくために努力して
まいりたいと思います。

議会においても、今年も市民
の皆様の負託に応えるべく、よ
り良い米沢を創るために活発な
議論を行ってまいりたいと思っ
ております。

【小久保広信】